

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)		
事業名		日中・日モンゴル関係の推進			担当部局庁		アジア大洋州局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		中国・モンゴル第1課			課長 植野 篤志		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジア太平洋地域及び世界の平和と発展にともに厳粛な責任を有する中国との間で、幅広い分野及びレベルでの協力、対話を推進し、両国首脳の合意事項である「戦略的互恵関係」を深化させる。また、両国関係が長期的及び安定的に発展するための重要な基盤である両国国民間の相互理解を一層増進させる。利益と価値観を共有するモンゴルとの間で「戦略的パートナーシップ」を深化させるため、政治・安全保障、経済、人的交流・文化交流の3つの分野を中心に協力を強化していく。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		中国との間で「戦略的互恵関係」の深化と両国国民間の相互理解の増進に向けて、両国間で政治的相互信頼の増進、人的、文化的交流の促進及び国民の友好感情の増進、互恵関係の強化、アジア太平洋への貢献、グローバルな課題に関する対話・協力の強化を図ることと一致しているところ、それぞれの分野での協力、交流を進めるための具体的な取組として実施しているもの。また、モンゴルとの間で「戦略的パートナーシップ」を深化させるため、政治・安全保障、経済、人的交流・文化交流の3つの分野を中心に協力を強化していくことと一致しているところ、それぞれの分野での協力、交流を進めるための具体的な取組として実施しているもの。										
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
				当初予算		116	96	262	402	478		
				補正予算		—	—	—	—			
				繰越し等		—	—	—	—			
		計		116	96	262	402	478				
		執行額		85	63	87						
執行率(%)		73	66	33.2								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)		
		日中間の「戦略的互恵関係」の推進及び日中両国民間の相互信頼の増進、日モンゴル「戦略的パートナーシップ」の推進					回(注1)	26.5 1	27.5 1	9	10	
		達成度					%	— 100	— 100	90		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
		関連する協議、事業を実施。					活動実績 (当初見込み)	回(注2)	16 6 (16) (3)	9 1 (12) (3)	11 (16)	— (21)
単位当たりコスト		9.44百万円／回				算出根拠	成果目標及び成果実績(注1) (22～23年度)日中関係:日中間の貿易総額(参考値)、日モンゴル関係:日モンゴル閣僚レベル以上における共同声明等の発出。 (24年度):首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)。 活動目標及び活動実績(注2) :日中関係:関連協議の開催回数又は関連事業の実施回数(一部事業については、当初の計画どおりに行われた場合に1回と算出) :日モンゴル関係:我が国文化人・有識者派遣及び職員出張					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	日中歴史共同研究関係経費		29	20								
	日中研究交流関係経費		16	6								
	新日中友好21世紀委員会関係経費		12	9								
	日中ハイレベル経済対話の推進関係経費		3	3								
	東シナ海等に関する日中協議関係経費		2	2								
	刑事司法分野に関する日中協議関係経費		2	2								
	公開・非公開情報の整理・蓄積関係経費他		339	437								
	日中国民交流促進事業		0	0								
	計		403	479								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	日中関係は、特に経済面において、我が国にとって中国は最大の貿易相手となっているなど、最も緊密な関係を有する関係の1つであり、その関係の強化は日本国民に大きな利益をもたらしてきている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成24年度において、当初予算額に比べ執行額が大きく下回ったのは、平成24年9月の日本政府による尖閣諸島三島の購入を契機として、中国側は独自の主張に基づく言動を強め、ハイレベルの交流や民間交流、政府間協議の開催を拒否又は延期するなどの影響によるものが大きい。が、別途、協議の時間、参加者を必要最小限にしたり、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定したりするなど、経費の削減に努めてきたことも要因の1つである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	政府による取組の後押しもあり、両国間の貿易総額、対中直接投資額、両国間の人的往来は着実に増加してきている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各事業においては適正なコストの使用に努めながら、事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
日中関係を反映して、24年度は執行率が特に低い状態となっており、また3年連続で執行率80%を下回っている。このような状況の中で25年度の当初予算が増加したが、これは中国若手行政官等長期育成支援事業がODA予算から本予算に移行したためとされる。25年度の執行率がどうなるかを注視する必要がある。日中関係全般の観点にも照らしつつ、適正な当初予算の水準となるよう、引き続き点検・検討していくことが求められよう。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	330,333,335,344,356,366,369,375,376,377,388	平成23年	0313,0315,0320,0337,0342,0349,0350,0359,0361,0362,0364,0375,新23-33	平成24年	222,230,新24-17,新24-18,新24-20,新24-21

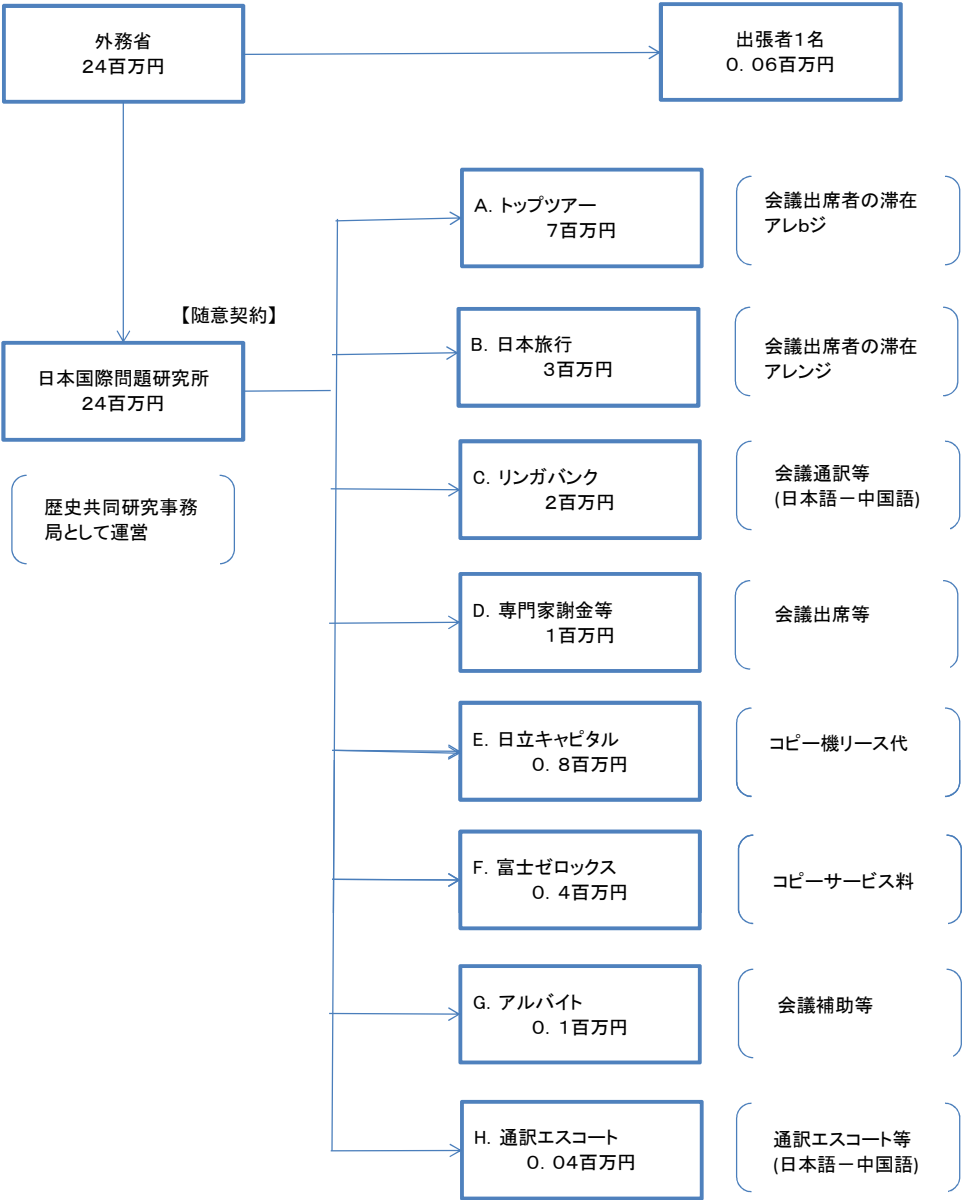
(別紙)

個別事業名		日中歴史共同研究関係経費		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ－1－4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	37	36	31	29	20
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		34	36	31	29	20
		執行額		23	31	24		
執行率(%)		67	88	80				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事務局人件費		4	5				
	招へい・会合関係費		12	8				
	派遣関係費		5	1				
	報告書作成・資料・備品費		2	2				
	諸経費・運営管理費		4	3				
	消費税		1	1				
	職員旅費		1	1				
	計		29	20				

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	招へいアレンジ(第1グループ)	2	コピー関係費	コピー機リース代(12ヵ月)	0.8
	招へい費	招へいアレンジ(第2グループ)	2			
	招へい費	招へいアレンジ(第4グループ)	3			
	計		7	計		1
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	招へいアレンジ(第3グループ)	3	コピー関係費	メンテナンス等のサービス(12ヵ月)	0.4
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通訳費	会議通訳(1日×4回)	1	人件費	会議補助アルバイト(1名×4回)	0.04
	通訳費	意見交換等通訳	0.7	謝金	議事録作成費(4回)	0.1
	技術費	同時通訳エンジニア	0.1			
	計		2	計		0.14
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	第1回専門家会合参加費(7名)	0.3	通訳費	九州大学通訳エスコート(2名×1回)	0.04
	謝金	第2回専門家会合参加費(8名)	0.2			
	謝金	第3回専門家会合参加費(10名)	0.4			
	謝金	第4回専門家会合参加費(10名)	0.4			
	謝金	勉強会参加費(1名)	0.01			
	謝金	勉強会参加費(1名)	0.01			
	計		1	計		0.04

個別事業名： 日中歴史共同研究関係経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トップツアー	招へいアレンジ(第1グループ)	2	随意契約	
2	トップツアー	招へいアレンジ(第2グループ)	2	随意契約	
3	トップツアー	招へいアレンジ(第4グループ)	3	随意契約	
4					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本旅行	招へいアレンジ(第3グループ)	3	随意契約	
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リガバンク	会議通訳(1日×4回)	1	随意契約	
2	リガバンク	意見交換等通訳	0.7	随意契約	
3	リガバンク	同時通訳エンジニア(3回)	0.1	随意契約	
4					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(7名)	第1回専門家会合参加	0.3	随意契約	
2	個人(8名)	第2回専門家会合参加	0.2	随意契約	
3	個人(10名)	第3回専門家会合参加	0.4	随意契約	
4	個人(10名)	第4回専門家会合参加	0.4	随意契約	
5	個人(1名)	第1回勉強会参加	0.01	随意契約	
6	個人(1名)	第2回勉強会参加	0.01	随意契約	
7					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル	コピー機のリース(12ヵ月)	0.8	随意契約	
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス	コピー機のメンテナンス等のサービス(12ヵ月)	0.4	随意契約	
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.04	随意契約	
2	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.05	随意契約	
3	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.03	随意契約	
4	個人(1名)	会議補助アルバイト及び議事録作成	0.04	随意契約	
5					

H.

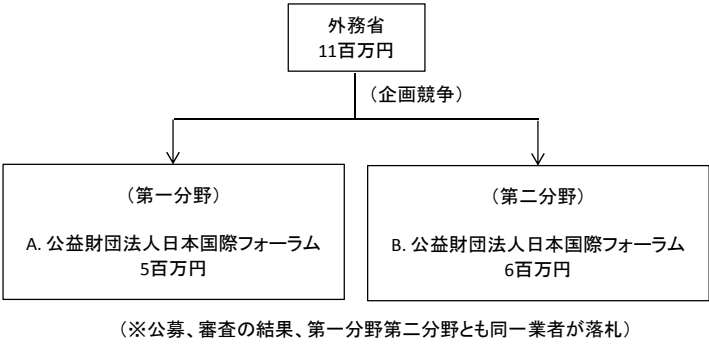
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(2名)	九州大学での通訳エスコート	0.04	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	日中研究交流関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度			担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	27	19	18	16	6
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	27	19	18	16	6
	執行額		21	12	11		
	執行率(%)		77%	65%	63%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	s		
	雑役務費		6	3			
	旅費(職員)		0	0			
	旅費(文化人)		5	1			
	旅費(研究者・有識者招へい)		5	2			
	計		16	6			

個別事業名： 日中研究交流関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日中研究交流関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人日本国際フォーラム			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	文化人等招へい	1			
	旅費	文化人派遣外国旅費(のべ9名)	1			
	謝金	シンポジウム関係謝金	3			
	計		5	計		0
	B.公益財団法人日本国際フォーラム			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	文化人等招へい	3			
	旅費	文化人派遣外国旅費(4名)	1			
	謝金	シンポジウム関係謝金	3			
	計		6	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日中研究交流関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本国際フォーラム	日中研究交流支援事業第一分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	5	3	67.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

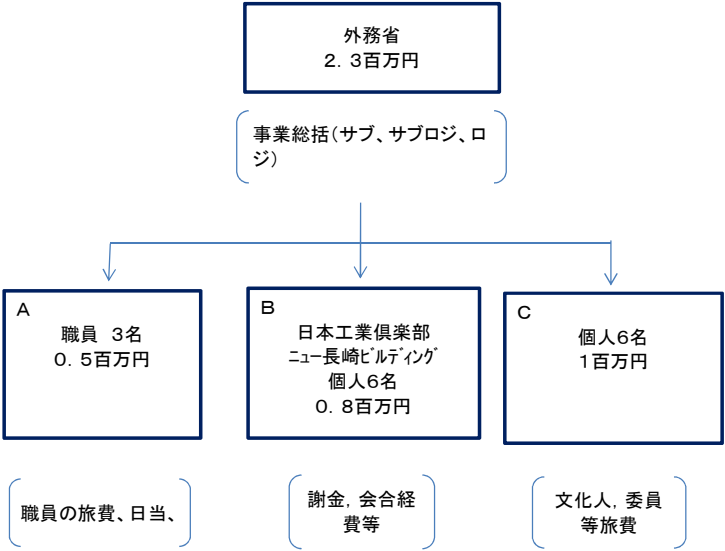
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本国際フォーラム	日中研究交流支援事業第二分野(文化人招へい旅費, 文化人派遣旅費, シンポジウム謝金)	6	2	68.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		新日中友好21世紀委員会関係経費		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度開始・平成26年度終了予定		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	20	16	17	12	9
			補正予算	20	16	▲0.2		
			繰越し等	—	—	—		
		計		20	16	16	12	9
		執行額		11	9	2		
執行率(%)		55	56	12				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		3	3	(平成24年度執行額について)			
	旅費		8	5	平成24年度においては、当初、11月に東京及び長崎において第4回会合が開催され			
	庁費		1	1	予定であったが、中国側から昨今の日中関係等を踏まえ、会合開催時期を再調整す			
					旨の提案があり、委員を含め調整を行った結果、平成25年の然るべき時期に			
					再調整されることとなった経緯あり。			
計		12	9					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 新日中友好21世紀委員会関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	個人出張(3名)	0.5			
	計		0.5	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	会場借料	0.5			
	計		0.5	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	文化人等旅費(6名)	0.6			
	計		0.6	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 新日中友好２１世紀委員会関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	出張旅費	0.2		
2	個人(B)	出張旅費	0.2		
3	個人(C)	出張旅費	0.06		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニュー長崎ビルディング	会場借料	0.5		
2	日本工業倶楽部	会議費	0.2		
3	東芝ビジネスアンドライフサービス株式	会議費	0.015		
5	個人(A)	出席謝金	0.01		
6	個人(B)	出席謝金	0.01		
4	テリオ	会議費	0.006		
7	個人(C)	出席謝金	0.005		
8	個人(D)	出席謝金	0.005		
9	個人(E)	出席謝金	0.005		
10	個人(F)	出席謝金	0.005		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	出張旅費	0.3		
2	個人(B)	出張旅費	0.1		
3	個人(C)	出張旅費	0.1		
4	個人(D)	出張旅費	0.1		
5	個人(E)	出張旅費	0.1		
6	個人(F)	出張旅費	0.1		
7					
8					
9					
10					

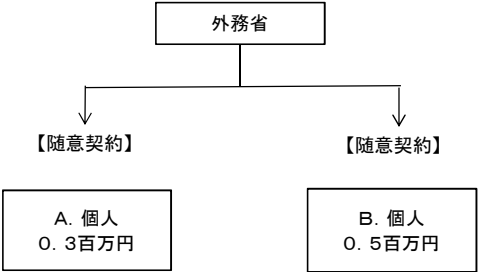
(別紙)

個別事業名	日中ハイレベル経済対話推進関係経費				担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始				担当課室	中国・モンゴル第二課	課長 有馬 裕
会計区分	一般会計				政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条				関係する計画、通知等		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	7	4	3	3	3
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	7	4	3	3	3
	執行額		8	1	0.8		
	執行率(%)		140%	21%	28%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	対話出席		0.7	0.6			
	通訳、翻訳謝金		0.5	0.4			
	会場賃料、会議費		0.4	0.5			
	中国公館関係者出張		0.9	0.9			
	会議費、自動車借料		0.7	0.4			
	計		3.2	2.9			

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(1名分)	0.3			
	計		0.3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	在外旅費	個人(8名分)	0.5			
	計		0.5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	計		0	計		0

個別事業名： 日中ハイレベル経済対話推進関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

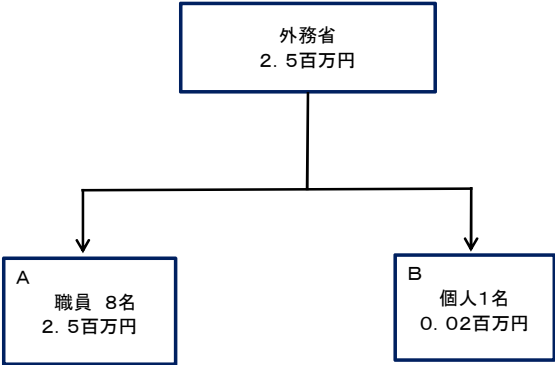
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.08	—	—
2	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.08	—	—
3	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.07	—	—
4	職員(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.07	—	—
5	職員(F)	日当・宿泊費・航空賃	0.06	—	—
6	職員(G)	日当・宿泊費・航空賃	0.06	—	—
7	職員(H)	日当・宿泊費・航空賃	0.05	—	—
8	職員(I)	日当・宿泊費・航空賃	0.04	—	—
9					
10					

(別紙)

個別事業名		東シナ海等に関する日中協議関係経費		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成19年度開始 終了時期未定		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	4	3	2	2	2
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	0	0	0	0	
		計		4	3	2	2	2
		執行額		1	3	2		
執行率(%)		28	100	100				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金		0.4	0.2				
	旅費		2.0	2.0				
	計		2.4	2.2				

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人旅費(8名分)	2.5			
	計		2.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	講義謝金	0.02			
	計		0.02	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 東シナ海等に関する日中協議関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当／宿泊料／航空賃	0.4		
2	職員(B)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
3	職員(C)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
4	職員(D)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
5	職員(E)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
6	職員(F)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
7	職員(G)	日当／宿泊料／航空賃	0.3		
8	職員(H)	日当／宿泊料／航空賃	0.2		
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	講義謝金	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		刑事司法分野に関する日中協議事業		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41項		関係する計画、通知等				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	4	3	3	2	2
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		4	3	3	2	2
		執行額		1	1	0		
執行率(%)		32	42	0				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金		2	1				
	旅費		1	1				
	庁費		0	0				
	計		2	2				

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 ※執行額が無かった理由 日中間での日程の調整がつかず、本件事業は実施しなかったため。
---	---

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 刑事司法分野に関する日中協議事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

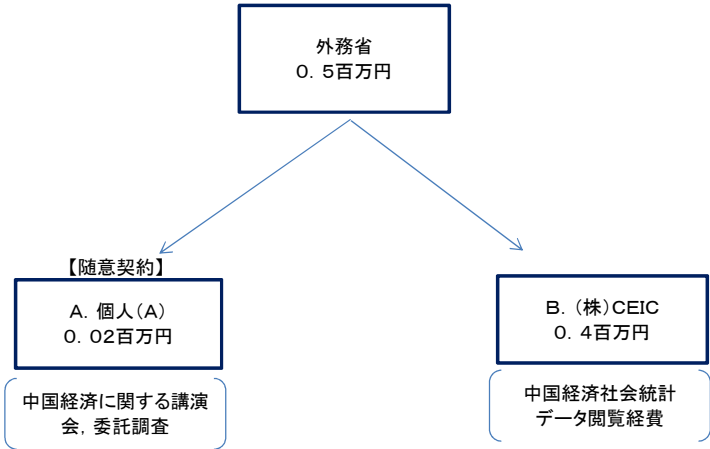
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	公開非公開情報の整理・蓄積関係経費			担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度			担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕
会計区分	一般経費			政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	3	2	0.6	0.6	0.5
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	2	0.6	0.6	0.5
	執行額		2	0.5	0.5		
	執行率(%)		80	24	80		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	経済分析コンサル委託		0.1	0.1			
	通信運搬費		0.4	0.4			
	計		0.6	0.5			

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	中国経済に関する講演会	0.02			
	計		0.02	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.4			
	計		0.4	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 公開非公開情報の整理・蓄積関係経費

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	中国経済に関する講演会	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

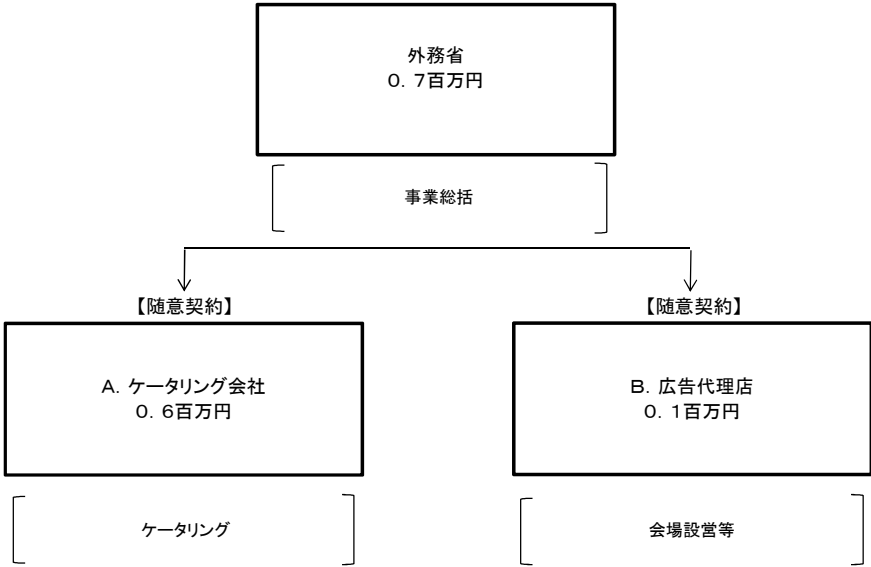
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CEIC	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日中国民交流促進事業			担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始			担当課室		中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41項			関係する計画、通知等						
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	3	2	2	0	0			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	3	2	2	0	0			
		執行額		3	0	1					
		執行率(%)		100	0	44					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
			0	0	事業見直しの結果、平成25年度は要求していない。						
	計		0	0							

個別事業名: 日中国民交流促進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:日中国民交流促進事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	ケータリング経費	0.6			
	計		0.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	会場設営、招待状印刷代	0.1			
	計		0.1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:日中国民交流促進事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京新尚餐飲有限公司(蕎麦)	ケータリング	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通太科(北京)広告有限公司	会場設営、招待状印刷	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		中国インターネット調査事業関係経費		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成18年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般経費		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
		計		3	2	2	2	2
		執行額		3	3	2		
執行率(%)		100	100	100				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費		2	2	24年度までは、「中国経済データベースに係る経費」と一緒に予算要求。			
	計		2	2				

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1.7百万円



【合見積もりによる調達】

環球四維市場
調査(北京)
有限公司
(1.7百万円)

ネットモニタリング等の委託業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中国インターネット調査事業関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	インターネット・モニタリング12ヵ月分	1.7			
	計		1.7	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 中国インターネット調査事業関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環球四維市場調査(北京)有限公司	ネットモニタリング等の委託業務	1.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		中国経済データベースに係る経費		担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度		担当課室		中国・モンゴル第二課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般経費		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	0.7	0.6	0.8	
			補正予算	-	-	-	0		
			繰越し等	-	-	-	0		
			計	-	-	0.7	0.6	0.8	
		執行額		-	-	0.6			
執行率 (%)		-	-	96					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費(データベース)		0.6	0.8					
	計		0.6	0.8					

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
0.6百万円



【随意契約】

A. CEICデータベース
0.6百万円

中国データベース等の

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	中国経済データベース	0.6			
	計		0.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 中国経済データベースに係る経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)CEIC	中国経済社会統計データ閲覧経費	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

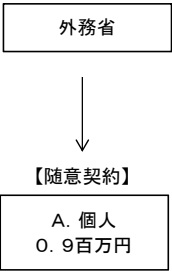
(別紙)

個別事業名		日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費			担当部局庁		アジア大洋州局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度		平成14年度開始			担当課室		中国・モンゴル第2課		課長 有馬 裕						
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等										
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
				当初予算		2		1		1		2		1	
				補正予算		-		-		-		-			
				繰越し等		-		-		-		-			
		計		22年度		1		1		2		1			
		執行額		4		1		0.9							
		執行率(%)		160%		79%		59%							
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由								
	翻訳・通訳謝金		0.2		0.2										
	職員旅費		1.6		0.7										
	会議費		0.4		0.2										
計		2.1		1.0											

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(4名分)	0.9			
	計		0.9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	計		0	計		0

個別事業名： 日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3		
2	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.2		
3	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.2		
4	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

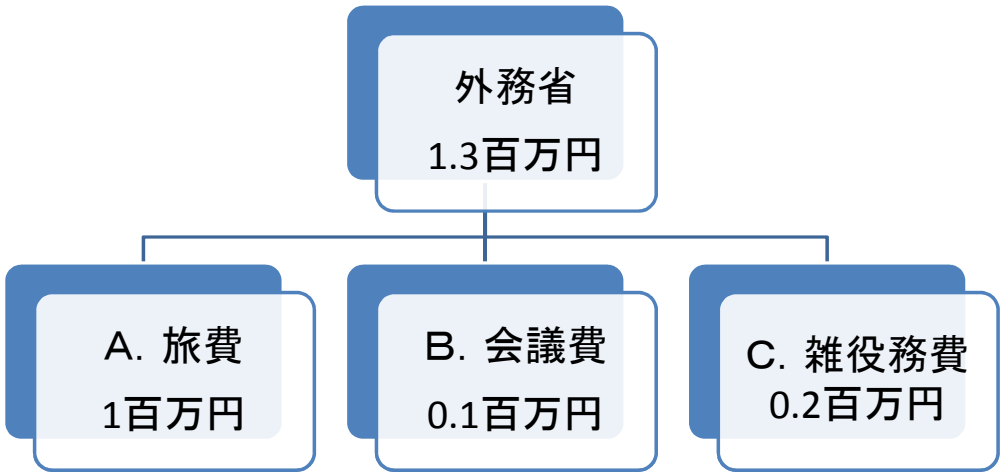
(別紙)

個別事業名		日中環境保護協力推進のための経費		担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度開始		担当課室		中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ－１－４：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1	1	1	1.1	0.9	
			補正予算						
			繰越し等						
		計		1	1	1	1.1	0.9	
		執行額		0.9	0	1.3			
執行率（％）		90	0	130					

平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	
	旅費		0.8	0.7	
	庁費		0.3	0.2	
	計		1.1	0.9	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日中環境保護協力推進のための経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(4名分)	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	会議費	0.1			
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	雑役務費	0.2			
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日中環境保護協力推進のための経費

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
2	職員(B)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
3	職員(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.2	-	-
4	職員(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.2	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤沼 篤之	会議費	0.07	-	-
2	株式会社テリオ	会議費	0.02	-	-
3	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.03	-	-
4	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.005	-	-
5	株式会社い和多	会議費	0.002	-	-
6	株式会社い和多	会議費	0.001	-	-
7	株式会社ニッコトラスト	会議費	0.001	-	-
8	株式会社ギンレイサービス	会議費	0.001	-	-
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	雑役務費	0.2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日中共通課題理解促進事業		担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度		担当課室		中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕	
会計区分		一般経費		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	75	65	65	
			補正予算	-	-	▲ 0.03	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	75	65	65	
		執行額		-	-	1			
執行率 (%)		-	-	2					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求					
	渡航費		9	9					
	滞在費		18	18					
	バス借上費等		7	7					
	コーディネーター費		9	9					
	業務人件費		7	7					
	準備経費等		10	10					
	管理費		5	5					
	計		65	65					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円



【企画競争】

A. (財)日本国際センター
1百万円

〔 業務委嘱 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日中共通課題理解促進事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接経費	翻訳費	0.05			
	業務人件費	庶務・管理部門	1			
	管理費	(直接経費＋業務人件費) × 10%	0.1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日中共通課題理解促進事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	業務委嘱	1	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		中国若手行政官等長期育成支援事業		担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度開始		担当課室		中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	57	220	327	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		-	-	57	220	327	
		執行額		-	-	33			
執行率(%)		-	-	58					
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	業務実施経費(24年度開始分)		144	105					
	人件費(同上)		14	8					
	管理費(同上)		8	6					
	業務実施経費(25年度開始分)		31	132					
	人件費(同上)		21	16					
	管理費(同上)		2	8					
	その他		0	52					
	計		220	327					

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
33百万円

〔事業実施にかかる指導・監督。〕



【企画競争】

A. (財)日本国際協力センター
33百万円

〔留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中国若手行政官等長期育成支援事業

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務実施経費	留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等	17			
	人件費	事業担当者	16			
	計		33	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 中国若手行政官等長期育成支援事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	留学生募集選考業務、来日前オリエンテーション業務等。	33	1	91
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

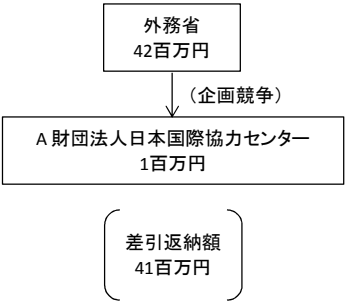
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		中央党校交流事業		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ－1－4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算			42	40	34
			補正予算			-	-	
			繰越し等			-	-	
		計				42	40	34
		執行額				1		
執行率(%)				2%				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	宿泊費		9	9				
	交通費		5	4				
	食費		5	5				
	研修費		7	6				
	業務人件費等		11	6				
	旅費		2	2				
	管理費等		1	2				
	計		40	34				

個別事業名： 中央党校交流事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 中央党校交流事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.財団法人日本国際協力センター			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務人件費	人件費	0.7			
	管理費	上記×25%	0.2			
	計		0.9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 中央党校交流事業

支出先上位10者リスト
A. 財団法人日本国際協力センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本国際協力センター	人件費	0.7	2	
2	財団法人日本国際協力センター	管理費	0.2	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

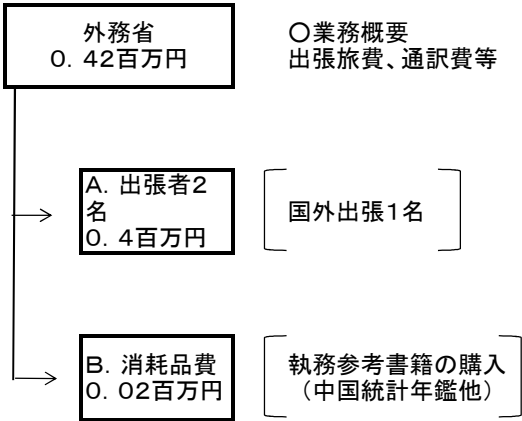
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		日中社会保障協定締結のための協議開催			担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 4 年度			担当課室		中国・モンゴル第二課		課長 有馬裕		
会計区分		一般経費			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等						
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	2	1	0.4			
			補正予算	-	-	-	-				
			繰越し等	-	-	-	-				
			計	-	-	2	1	0.4			
		執行額		-	-	0.4					
		執行率(%)		-	-	0.2					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算		26年度要求						
	翻訳料		0.2		0						
	旅費		0.9		0.4						
	通訳料(在外)		0.3		0						
	計		1.4		0.4						

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(2名分)	0.40			
	計		0.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	消耗品費	0.02			
	計		0.02	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日中社会保障協定締結のための協議開催

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当、宿泊料、航空賃	0.2		
2	出張者B	日当、宿泊料、航空賃	0.2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	消耗品費	執務参考資料	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

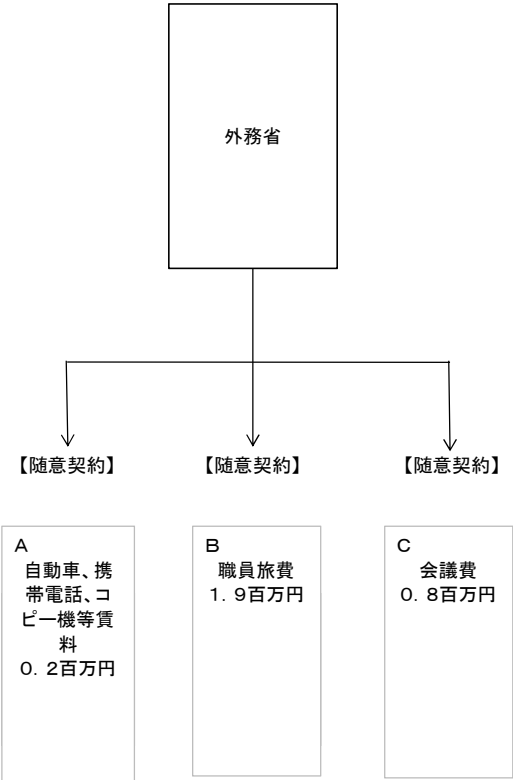
(別紙)

個別事業名		日・モンゴル経済連携協定交渉に係る事業			担当部署庁		アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始			担当課室		中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条			関係する計画、通知等		「日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月発表) 「日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表」 (平成24年3月発表)				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	6	5	6	4			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	—	6	5	6	4			
		執行額			1	3					
		執行率(%)			17	60					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	職員庁費		3.0	2.0							
	庁費		1.4	0.9							
	連絡庁費(在外)		0.2	0.2							
	庁費(在外)		1.0	1.0							
計		5.6	4.3								

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	個人(2名)	0.2			
	計		0.2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	個人(6名)	1.9			
	計		1.9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	企業(4社)	0.8			
	計		0.8	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日モンゴル経済連携協定交渉に係る経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	業者(A)	借料	0.01	-	-
2	業者(B)	借料	0.003	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(C)	日当・宿泊費・航空賃	0.5	-	-
2	個人(D)	日当・宿泊費・航空賃	0.5	-	-
3	個人(E)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
4	個人(F)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
5	個人(G)	日当・宿泊費・航空賃	0.3	-	-
6	個人(H)	日当・宿泊費・航空賃	0.04	-	-
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	企業(A)	会議費	0.6		-
2	企業(B)	会議費	0.2	-	-
3	企業(C)	会議費	0.05	-	-
4	企業(D)	会議費	0.03	-	-
5					
6					

(別紙)

個別事業名		日本・モンゴルパートナーシップ推進事業		担当部署庁	アジア大洋州局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成4年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	5	1	1	0	0
			補正予算					
			繰越し等					
		計		5	1	1	0	0
		執行額		7	0.4	0.3		
執行率(%)		140	40	30				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助職員旅費		0.0	0				
	政府開発援助文化人等派遣旅費		0.0	0				
	計		0	0				

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
1百万円
事業総括



外務省出張者A
0.3百万円

職員出張旅費
航空賃、諸雑費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者A	0.3			
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 日本・モンゴルパートナーシップ推進事業

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	日当・航空賃等	0.3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					